

平成 21 年経済センサス - 基礎調査結果（確報）

宇都宮市の結果の概要

平成 23 年 1 2 月

宇都宮市

総合政策部政策審議室

結果の概要

利用上の注意

I 事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）	
1 概況	1
2 産業別	2
3 経営組織別	13
4 従業者規模別	18
5 従業上の地位別	20
6 異動状況	23
II 企業等の状況（企業等に関する集計）	
1 企業産業別	24
2 資本金階級別	25
3 決算月別	25
4 親会社・子会社の有無別	26
III 地区別の状況	
1 概況	27
2 産業別	28
3 経営組織別	32
4 従業者規模別	33
IV 町丁別の状況	35
平成 21 年経済センサス - 基礎調査の概要	38
用語の解説	40

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省統計局から公表された平成21年経済センサス - 基礎調査確報集計を用い、宇都宮市の主要な結果を取りまとめたものである。
- 2 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較は行っていない。
 - ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用 等
- 3 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表している。
- 5 町丁別の集計では、平成21年7月1日現在の町丁で集計している。

I 事業所及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1 概況

- 宇都宮市の事業所数（事業内容等が不詳の事業所数を除く。）は、23,841 事業所、従業者数は 270,387 人

平成 21 年経済センサス - 基礎調査確報集計による平成 21 年 7 月 1 日現在の宇都宮市の総事業所数は 25,355 事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 23,841 事業所、従業者数は 270,387 人となっている。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表 1 事業所数、従業者数、1 事業所当たり従業者数

	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数
宇都宮市 (注1)	25,355		
宇都宮市	23,841	270,387	11.3
栃木県	98,483	973,407	9.9
全国	6,043,300	62,860,514	10.4

（注 1）事業内容等が不詳の事業所を含む。

- 宇都宮市の民営事業所は、単独事業所の割合が最も高い

宇都宮市の民営事業所は 23,485 事業所となっている。このうち「単独事業所」は 15,719 事業所（民営事業所全体の 66.9%）、「本所・本社・本店」は 1,105 事業所（同 4.7%）、「支所・支社・支店」は 6,579 事業所（同 28.0%）となっている。

表 2 本所・支所別事業所数（民営）

	総数 (注)	単独事業所	本所・本社・支所		支所・支社・支店		
			総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)	支所・支社・支店	総数に 占める割合 (%)	
宇都宮市	23,485	15,719	66.9	1,105	4.7	6,579	28.0
栃木県	95,947	71,137	74.1	3,573	3.7	20,881	21.8
全国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4

（注）総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業別の状況

[産業大分類]

- 事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が6,624事業所（全産業の27.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3,143事業所（同13.2%）、「建設業」が2,307事業所（同9.7%）などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が59,993人（同22.2%）と最も高く、次いで「製造業」が37,702人（同13.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が26,572人（同9.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」が24,123人（同8.9%）などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」（87.2人）が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（67.3人）などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」（3.7人）が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（同5.8人）などとなっている。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合

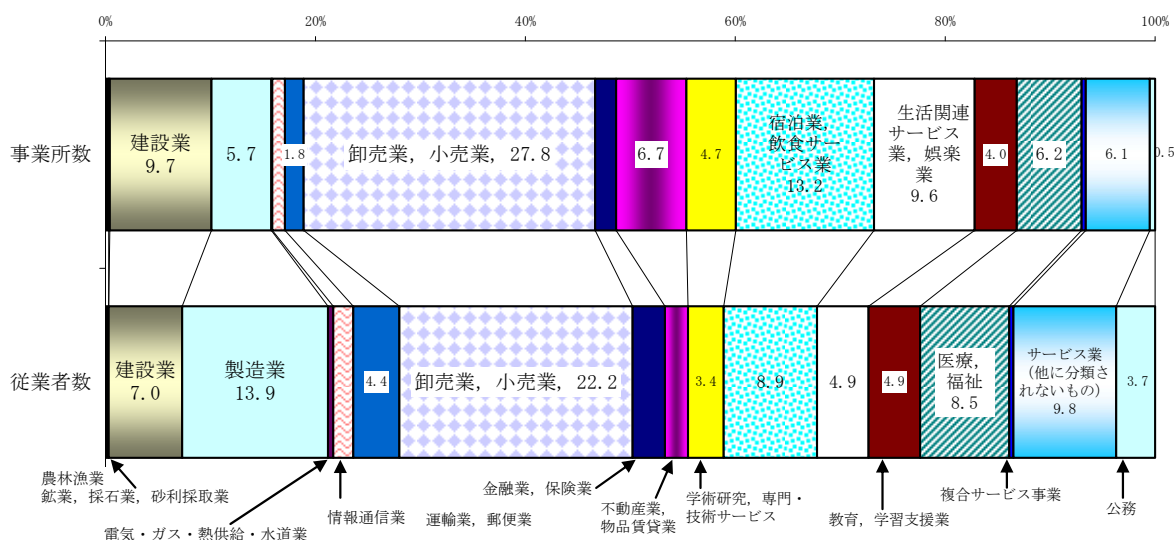


表3 産業大分類別事業所数, 従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数	従業者数		1事業所当たり 従業者数
		全産業に 占める割合 (%)	全産業に 占める割合 (%)	
全産業	23,841	100.0	270,387	11.3
農林漁業	74	0.3	777	10.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	0.1	132	6.6
建設業	2,307	9.7	18,838	8.2
製造業	1,352	5.7	37,702	27.9
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	1,480	67.3
情報通信業	288	1.2	5,072	17.6
運輸業, 郵便業	430	1.8	11,828	27.5
卸売業, 小売業	6,624	27.8	59,993	9.1
金融業, 保険業	485	2.0	8,325	17.2
不動産業, 物品賃貸業	1,591	6.7	5,885	3.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,125	4.7	9,077	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	3,143	13.2	24,123	7.7
生活関連サービス業, 娯楽業	2,283	9.6	13,232	5.8
教育, 学習支援業	948	4.0	13,224	13.9
医療, 福祉	1,477	6.2	22,968	15.6
複合サービス事業	107	0.4	1,132	10.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,450	6.1	26,572	18.3
公務(他に分類されるものを除く)	115	0.5	10,027	87.2

[産業小分類]

● 全産業（民営事業所）に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が792事業所（全産業の3.4%）と最も多く、次いで「酒場、ビアホール」が641事業所（同2.7%）、「貸家業、貸間業」が564事業所（同2.4%）などとなっている。

表4 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		
			従業者数	全産業に占める割合 (%)	
	全産業（S公務を除く）	23,485	100.0	251,941	100.0
1	783 美容業	792	3.4	3,241	1.3
2	765 酒場、ビアホール	641	2.7	2,783	1.1
3	692 貸家業、貸間業	564	2.4	1,422	0.6
4	782 理容業	492	2.1	1,142	0.5
5	591 自動車小売業	466	2.0	3,743	1.5
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	449	1.9	4,045	1.6
7	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	426	1.8	1,406	0.6
8	832 一般診療所	359	1.5	4,219	1.7
9	603 医薬品・化粧品小売業	347	1.5	2,333	0.9
10	573 婦人・子供服小売業	341	1.5	1,690	0.7

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

● 全産業（民営事業所）に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「労働者派遣業」

産業小分類別に従業者数をみると、「労働者派遣業」が6,973人（全産業の2.8%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が6,678人（同2.7%）、「病院」が6,333人（同2.5%）となっている。

表5 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		
			従業者数	全産業に占める割合 (%)	
	全産業（S公務を除く）	23,485	100.0	251,941	100.0
1	912 労働者派遣業	109	0.5	6,973	2.8
2	441 一般貨物自動車運送業	254	1.1	6,678	2.7
3	831 病院	30	0.1	6,333	2.5
4	922 建物サービス業 *1	125	0.5	5,045	2.0
5	929 他に分類されない事業サービス業 *2	180	0.8	4,879	1.9
6	581 各種食料品小売業	119	0.5	4,529	1.8
7	832 一般診療所	359	1.5	4,219	1.7
8	58B 他に分類されない飲食料品小売業 ※3	449	1.9	4,045	1.6
9	591 自動車小売業	466	2.0	3,743	1.5
10	064 建築工事業（木造建築工事業を除く）	261	1.1	3,254	1.3

*1 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

*2 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業

*3 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

[卸売業，小売業]

「卸売業，小売業」の事業所数を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が1,716事業所（「卸売業，小売業」全体の25.9%）と最も多く，次いで「飲食料品小売業」が1,251事業所（同18.9%），「機械器具卸売業」が758事業所（同11.4%）などとなっている。

従業者数は，「飲食料品小売業」が12,534人（同20.9%）と最も多く，次いで「その他の小売業」が12,534人（同20.4%），「機械器具卸売業」が7,522人（同12.5%）などとなっている。

表6 「卸売業，小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	従業者数		
				全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
		I 卸売業，小売業	6,624	100.0	59,993	100.0
1	2	60 その他の小売業 * 1	1,716	25.9	12,232	20.4
2	1	58 飲食料品小売業	1,251	18.9	12,534	20.9
3	3	54 機械器具卸売業	758	11.4	7,522	12.5
4	8	57 織物・衣服・身の回り品小売業	752	11.4	3,600	6.0
5	4	59 機械器具小売業	725	11.0	6,003	10.0
6	6	55 その他の卸売業 * 2	464	7.0	4,628	7.7
7	7	53 建築材料，飲物・金属材料等卸売業	410	6.2	3,640	6.1
8	5	52 飲食料品卸売業	408	6.2	5,804	9.7
9	10	51 繊維・衣服等卸売業	74	1.1	450	0.8
10	11	61 無店舗小売業	50	0.8	396	0.7

* 1 医薬品・化粧品小売業，燃料小売業，書籍・文房具小売業など

* 2 医薬品・化粧品等卸売業，家具・建具・じゅう器等卸売業など

「卸売業，小売業」の事業所数を産業小分類別にみると、「自動車小売業」が466事業所（「卸売，小売業」全体の7.0%）と最も多く，次いで「他に分類されない食料品小売業」が449事業所（同6.8%），「医薬品・化粧品小売業」が347事業所（同5.2%）などとなっている。

表7 「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	I 卸売業，小売業	6,624	100.0	59,993	100.0
1	591 自動車小売業	466	7.0	3,743	6.2
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 * 1	449	6.8	4,045	6.7
3	603 医薬品・化粧品小売業	347	5.2	2,333	3.9
4	573 婦人・子供服小売業	341	5.2	1,690	2.8
5	541 産業機械器具卸売業	284	4.3	2,109	3.5
6	586 菓子・パン小売業	269	4.1	1,662	2.8
7	522 食料・飲料卸売業	258	3.9	3,171	5.3
8	60G 他に分類されないその他の小売業 * 2	255	3.9	1,481	2.5
9	605 燃料小売業	244	3.7	1,915	3.2
10	531 建築材料卸売業	235	3.6	1,832	3.1

* 1 コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など

* 2 ホームセンター，建築材料小売業，ジュエリー製品小売業，たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業，小売業」の従業者数を産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が4,529人（「卸売業，小売業」全体の7.6%）と最も多く，次いで「他に分類されない食料品小売業」が4,045人（同6.7%），「自動車小売業」が3,743人（同6.2%）などとなっている。

表8 「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数
（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
			全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)
	I 卸売業，小売業	6,624	100.0	59,993	100.0
1	581 各種食料品小売業	119	1.8	4,529	7.6
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 * 1	449	6.8	4,045	6.7
3	591 自動車小売業	466	7.0	3,743	6.2
4	522 食料・飲料卸売業	258	3.9	3,171	5.3
5	561 百貨店，総合スーパー	9	0.1	3,020	5.0
6	606 書籍・文房具小売業	163	2.5	2,356	3.9
7	603 医薬品・化粧品小売業	347	5.2	2,333	3.9
8	543 電気機械器具卸売業	230	3.5	2,209	3.7
9	542 自動車卸売業	128	1.9	2,119	3.5
10	541 産業機械器具卸売業	284	4.3	2,109	3.5

* 1 コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など

[製造業]

「製造業」の事業所数を産業中分類別にみると、「食料品製造業」が174事業所（「製造業」全体の12.9%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が166事業所（同12.3%）、「金属製品製造業」が142事業所（同10.5%）などとなっている。

従業者数は、「食料品製造業」が5,779人（同15.3%）と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」が4,500人（同11.9%）、「輸送用機械器具製造業」が4,138人（同11.0%）などとなっている。

表9 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数	従業者数		
				全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
		E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
1	1	09 食料品製造業	174	12.9	5,779	15.3
2	9	15 印刷・同関連業	166	12.3	1,401	3.7
3	6	24 金属製品製造業	142	10.5	3,078	8.2
4	16	32 その他の製造業 *1	134	9.9	614	1.6
5	4	26 生産用機械器具製造業	114	8.4	3,979	10.6
6	17	11 繊維工業	70	5.2	564	1.5
7	8	25 はん用機械器具製造業	64	4.7	1,730	4.6
8	3	31 輸送用機械器具製造業	62	4.6	4,138	11.0
9	19	13 家具・装備品製造業	54	4.0	344	0.9
10	2	27 業務用機械器具製造業	51	3.8	4,500	11.9

*1 量等生活雑貨製品製造業, がん具製造業, 時計・同部分品製造業など

「製造業」の事業所数を産業小分類別にみると、「印刷業」が142事業所（「製造業」全体の10.5%）と最も多く、次いで「他に分類されないその他の製造業」が96事業所（同7.1%）、「その他の食料品製造業」が75事業所（同5.6%）などとなっている。

表10 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に		
			占める割合 (%)	従業者数	占める割合 (%)
	E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
1	151 印刷業	142	10.5	1,272	3.4
2	32D 他に分類されないその他の製造業 *1	96	7.1	418	1.1
3	099 その他の食料品製造業 *2	75	5.6	2,548	6.8
4	244 建設用・建築用金属製品製造業	68	5.0	637	1.7
5	097 パン・菓子製造業	56	4.1	2,012	5.3
6	116 外衣・シャツ製造業	37	2.7	251	0.7
6	311 自動車・同附属品製造業	37	2.7	1,150	3.1
8	269 その他の生産用機械・同部分品製造業 *3	33	2.4	415	1.1
9	259 その他のはん用機械・同部分品製造業 *4	31	2.3	526	1.4
10	131 家具製造業	25	1.9	247	0.7

*1 煙火製造業、看板・標識機製造業、モデル・模型製造業、工業用模型製造業、眼鏡製造業など

*2 めん類製造業、豆腐・油揚製造業、冷凍調理用食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

*3 真空装置・真空機器製造業、ロボット製造業など

*4 消火器具・消火装置製造業、パイプ加工・パイプ附属品加工業など

「製造業」の従業者数を産業小分類別にみると、「光学機械器具・レンズ製造業」が2,863人（「製造業」全体の7.6%）と最も多く、次いで「航空機・同附属品製造業」が2,732人（同7.3%）、「その他の食料品製造業」が2,548人（同6.8%）などとなっている。

表11 「製造業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数	全産業に		
			占める割合 (%)	従業者数	占める割合 (%)
	E 製造業	1,352	100.0	37,702	100.0
1	275 光学機械器具・レンズ製造業	18	1.3	2,863	7.6
2	314 航空機・同附属品製造業	20	1.5	2,732	7.3
3	099 その他の食料品製造業 *1	75	5.6	2,548	6.8
4	281 電子デバイス製造業	5	0.4	2,213	5.9
5	097 パン・菓子製造業	56	4.1	2,012	5.3
6	267 半導体等製造装置製造業	6	0.4	1,913	5.1
7	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	9	0.7	1,313	3.5
8	151 印刷業	142	10.5	1,272	3.4
9	311 自動車・同附属品製造業	37	2.7	1,150	3.1
10	273 計量器・測定器・分析機器等製造業	14	1.0	777	2.1

*1 めん類製造業、豆腐・油揚製造業、冷凍調理用食品製造業、惣菜製造業、すし・弁当・調理パン製造業など

(2) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「運輸業、郵便業」、女性が「医療、福祉」で最も高い

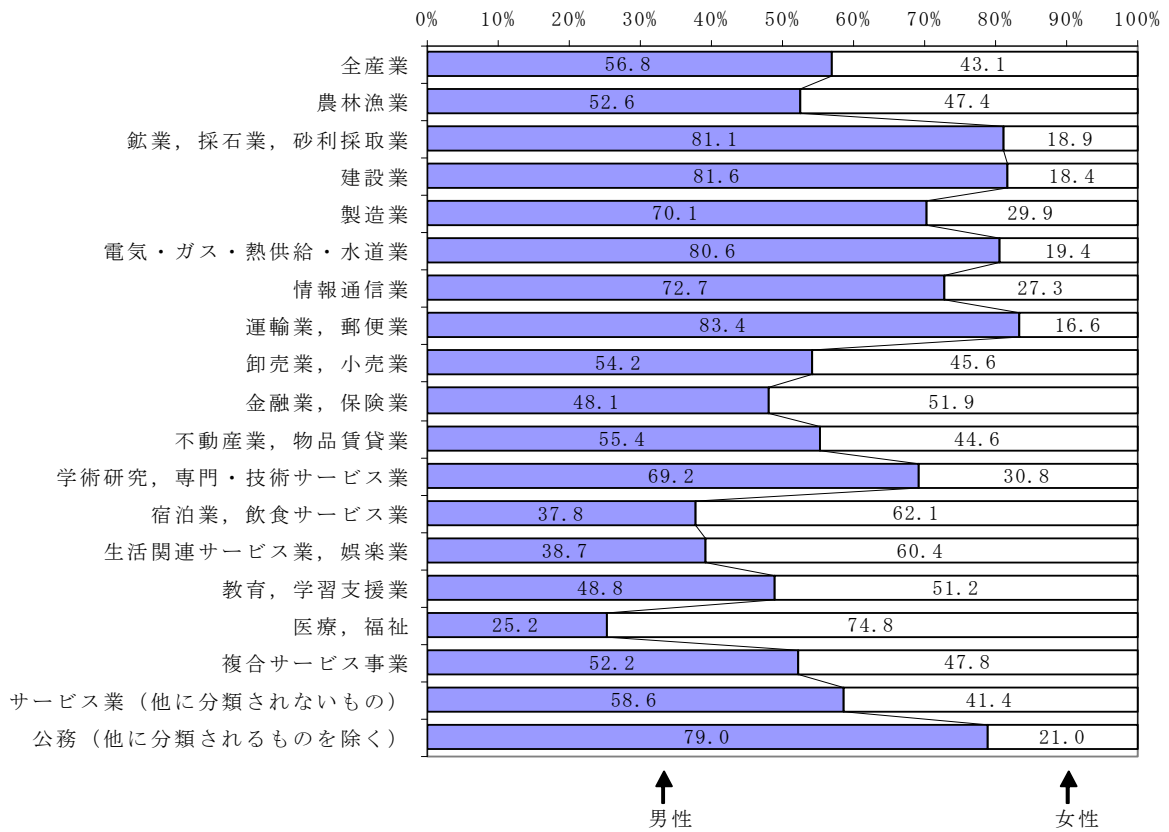
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「運輸業、郵便業」(83.4%)、「建設業」(81.6%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(81.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(80.6%)などで高くなっている。それに対して女性は「医療、福祉」(74.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(62.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.4%)などで高くなっている。

表12 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
全産業	270,387	153,696	116,419	56.8	43.1
農林漁業	777	409	368	52.6	47.4
鉱業、採石業、砂利採取業	132	107	25	81.1	18.9
建設業	18,838	15,381	3,457	81.6	18.4
製造業	37,702	26,446	11,256	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,480	1,193	287	80.6	19.4
情報通信業	5,072	3,685	1,387	72.7	27.3
運輸業、郵便業	11,828	9,865	1,963	83.4	16.6
卸売業、小売業	59,993	32,492	27,377	54.2	45.6
金融業、保険業	8,325	4,004	4,321	48.1	51.9
不動産業、物品賃貸業	5,885	3,259	2,626	55.4	44.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,077	6,284	2,793	69.2	30.8
宿泊業、飲食サービス業	24,123	9,109	14,981	37.8	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	13,232	5,120	7,997	38.7	60.4
教育、学習支援業	13,224	6,457	6,767	48.8	51.2
医療、福祉	22,968	5,799	17,169	25.2	74.8
複合サービス事業	1,132	591	541	52.2	47.8
サービス業(他に分類されないもの)	26,572	15,576	10,996	58.6	41.4
公務(他に分類されるものを除く)	10,027	7,919	2,108	79.0	21.0

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図2 産業大分類別従業者数の男女比



※ 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「一般乗用旅客自動車運送業」

従業者数が500人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「一般乗用旅客自動車運送業」(93.6%)が最も高く、次いで「半導体等製造装置製造業」(91.5%)、「鉄道業」(91.4%)などとなっている。

表1-3 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数				
		総数 (注2)	男性	女性	男女比	
					男性	女性
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	1,337	1,251	86	93.6	6.4
2	267 半導体等製造装置製造業	1,913	1,750	163	91.5	8.5
3	421 鉄道業	672	614	58	91.4	8.6
4	314 航空機・同附属品製造業	2,732	2,454	278	89.8	10.2
5	923 警備業	2,794	2,481	313	88.8	11.2
6	261 農業用機械製造業	735	649	86	88.3	11.7
7	082 電気通信・信号装置工事業	1,132	994	138	87.8	12.2
8	072 とび・土工・コンクリート工事業	710	619	91	87.2	12.8
9	901 機械修理業（電気機械器具を除く）	716	624	92	87.2	12.9
10	243 暖房装置・配管工事用附属品製造業	535	465	70	86.9	13.1
11	441 一般貨物自動車運送業	6,678	5,723	955	85.7	14.3
12	061 一般土木建築工事業	967	826	141	85.4	14.6
13	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,994	1,701	293	85.3	14.7
14	311 自動車・同附属品製造業	1,150	978	172	85.0	15.0
15	244 建設用・建築用金属製品製造業	637	538	99	84.5	15.5
16	542 自動車卸売業	2,119	1,787	332	84.3	15.7
17	081 電気工事業	2,118	1,780	338	84.0	16.0
18	711 自然科学研究所	1,425	1,178	247	82.7	17.3
19	743 機械設計業	503	414	89	82.3	17.7
20	881 一般廃棄物処理業	673	552	121	82.0	18.0

(注1) 産業小分類（591産業）のうち、従業者数500人以上の産業小分類（131産業）

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合がある。

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業者数が500人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(93.3%)が最も高く、次いで「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」(85.7%)、「幼稚園」(84.9%)などとなっている。

表1-4 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数				
		総数 （注2）	男性	女性	男女比	
					男性	女性
1	85A 保育所	1,569	105	1,464	6.7	93.3
2	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 *1	516	74	442	14.3	85.7
3	811 幼稚園	948	143	805	15.1	84.9
4	85F 訪問介護事業	898	154	744	17.2	82.9
5	573 婦人・子供服小売業	1,690	323	1,367	19.1	80.9
5	85E 通所・短期入所介護事業	1,031	197	834	19.1	80.9
7	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	1,406	281	1,125	20.0	80.0
8	783 美容業	3,241	653	2,588	20.2	79.9
9	58A 料理品小売業	763	162	601	21.2	78.8
10	671 生命保険業	1,872	419	1,453	22.4	77.6
11	832 一般診療所	4,219	949	3,270	22.5	77.5
12	561 百貨店, 総合スーパー	3,020	723	2,297	23.9	76.1
13	581 各種食料品小売業	4,529	1,148	3,381	25.4	74.7
14	760 管理, 補助的経済活動を行う事業所	1,666	443	1,223	26.6	73.4
15	603 医薬品・化粧品小売業	2,333	632	1,701	27.1	72.9
16	833 歯科診療所	1,666	452	1,214	27.1	72.9
17	831 病院	6,333	1,741	4,592	27.5	72.5
18	85C 特別養護老人ホーム	1,325	369	956	27.9	72.2
19	579 その他の織物等小売業 *2	892	254	638	28.5	71.5
20	586 菓子・パン小売業	1,662	480	1,182	28.9	71.1

（注1）産業小分類（591産業）のうち、従業者数500人以上の産業小分類（131産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合がある。

*1 洗張・染物業, エステティック業, コインランドリー業など

*2 かばん・袋物小売業, 下着類小売業, 洋品雑貨・小間物小売業など

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は6割、従業者数は8割を超えている

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が23,485事業所（事業所全体の98.5%）、「国、地方公共団体」が356事業所（同1.5%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は7,865事業所（同33.0%）、「法人」は15,538事業所（同65.2%）、うち「会社」は14,227事業所（同59.7%）となっている。

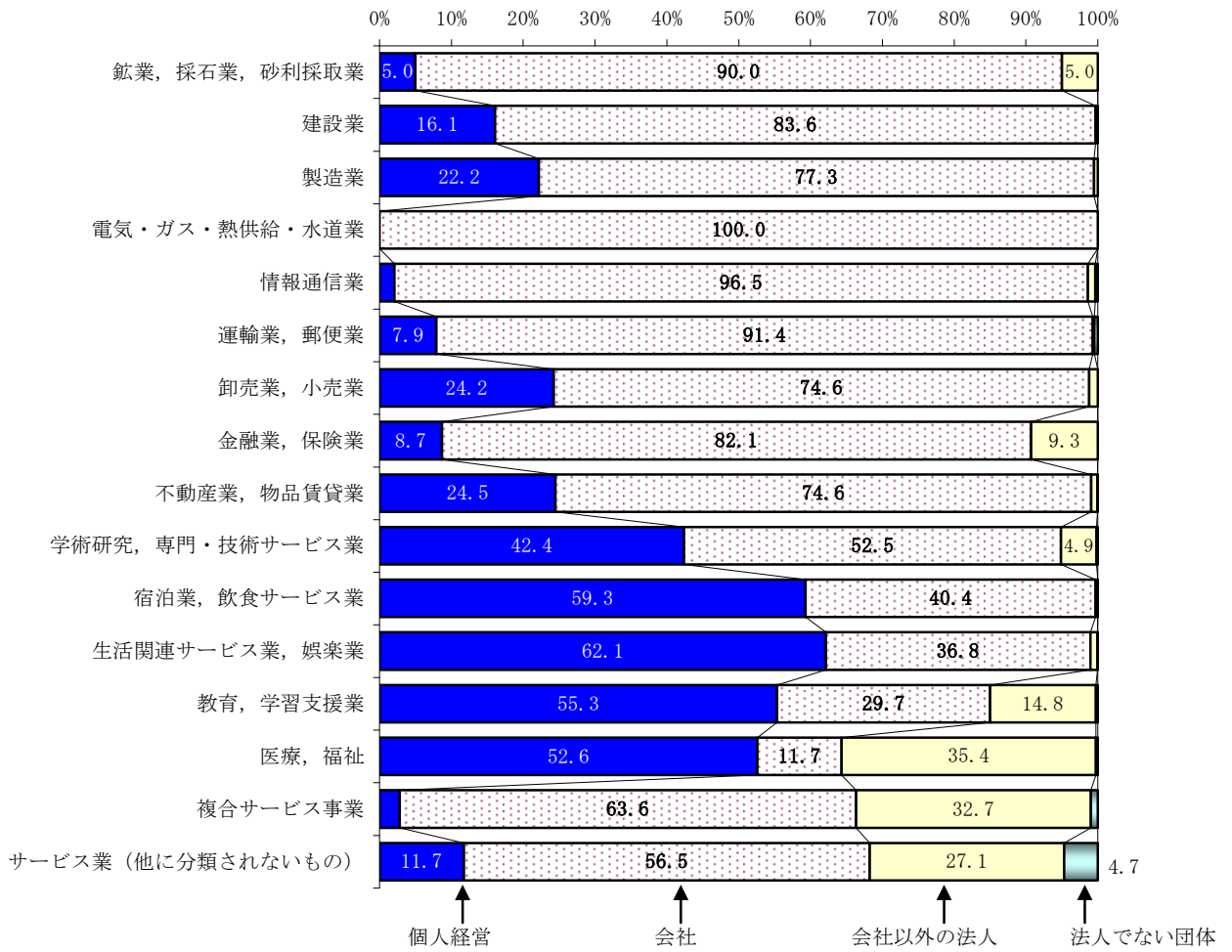
従業者数をみると、「民営」が251,941人（従業者全体の93.2%）、「国、地方公共団体」が18,446人（同6.8%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は22,044人（同8.2%）、「法人」は229,611人（同84.9%）、うち「会社」は202,681人（同75.0%）となっている。

表15 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合 (%)		1事業所当たり 従業者数
			事業所数	従業者数	
総数	23,841	270,387	100.0	100.0	11.3
民営	23,485	251,941	98.5	93.2	10.7
個人経営	7,865	22,044	33.0	8.2	2.8
法人	15,538	229,611	65.2	84.9	14.8
会社	14,227	202,681	59.7	75.0	14.2
会社以外の法人	1,311	26,930	5.5	10.0	20.5
法人でない団体	82	286	0.3	0.1	3.5
国、地方公共団体	356	18,446	1.5	6.8	51.8
国	43	3,637	0.2	1.3	84.6
地方公共団体	313	14,809	1.3	5.5	47.3
都道府県	93	7,385	0.4	2.7	79.4
市区町村	219	7,417	0.9	2.7	33.9
その他	1	7	0.0	0.0	7.0

図3 経営組織別事業所数及び従業者数の割合



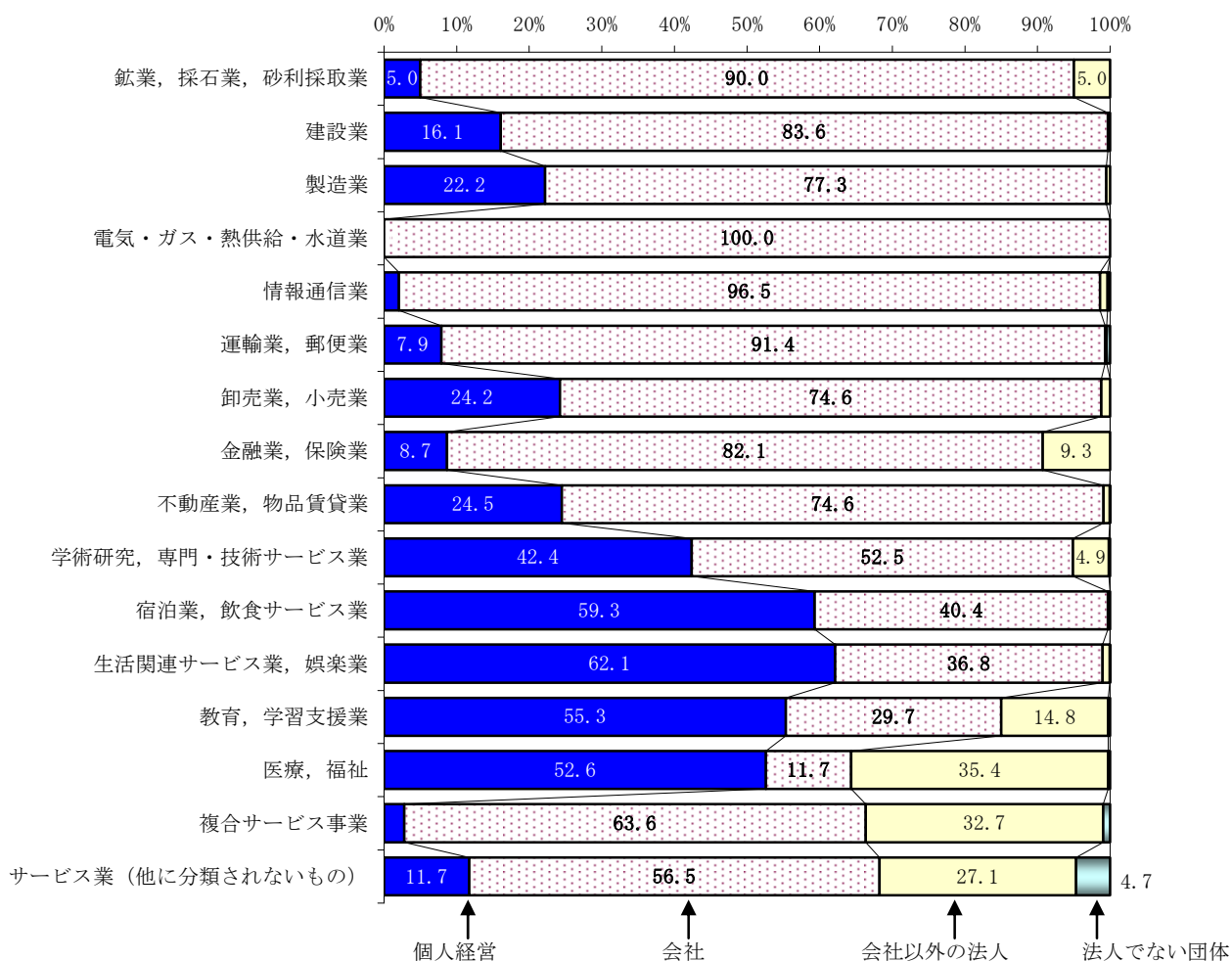
「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では事業所数の約6割が「個人経営」

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(62.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.3%)などで高くなっており、「情報通信業」(2.1%)、「複合サービス事業」(2.8%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(96.5%)などで高くなっており、「医療、福祉」(11.7%)、「教育、学習支援業」(29.7%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療、福祉」(35.4%)、「複合サービス事業」(32.7%)などで高くなっている。

図4 産業大分類，経営組織別事業所数の割合（民営，非農林漁業）



「医療，福祉業」では従業者数の7割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業，飲食サービス業」(22.5%)，「生活関連サービス業，娯楽業」(21.1%)などで高くなっており，「情報通信業」(0.2%)，「複合サービス事業」(0.4%)，「」(0.4%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)，「運輸業，郵便業」(99.4%)などで高くなっており，「医療，福祉」(10.9%)，「教育，学習支援業」(30.3%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」(72.0%)，「教育，学習支援業」(56.6%)などで高くなっている。

図5 産業大分類，経営組織別従業者数の割合（民営，非農林漁業）

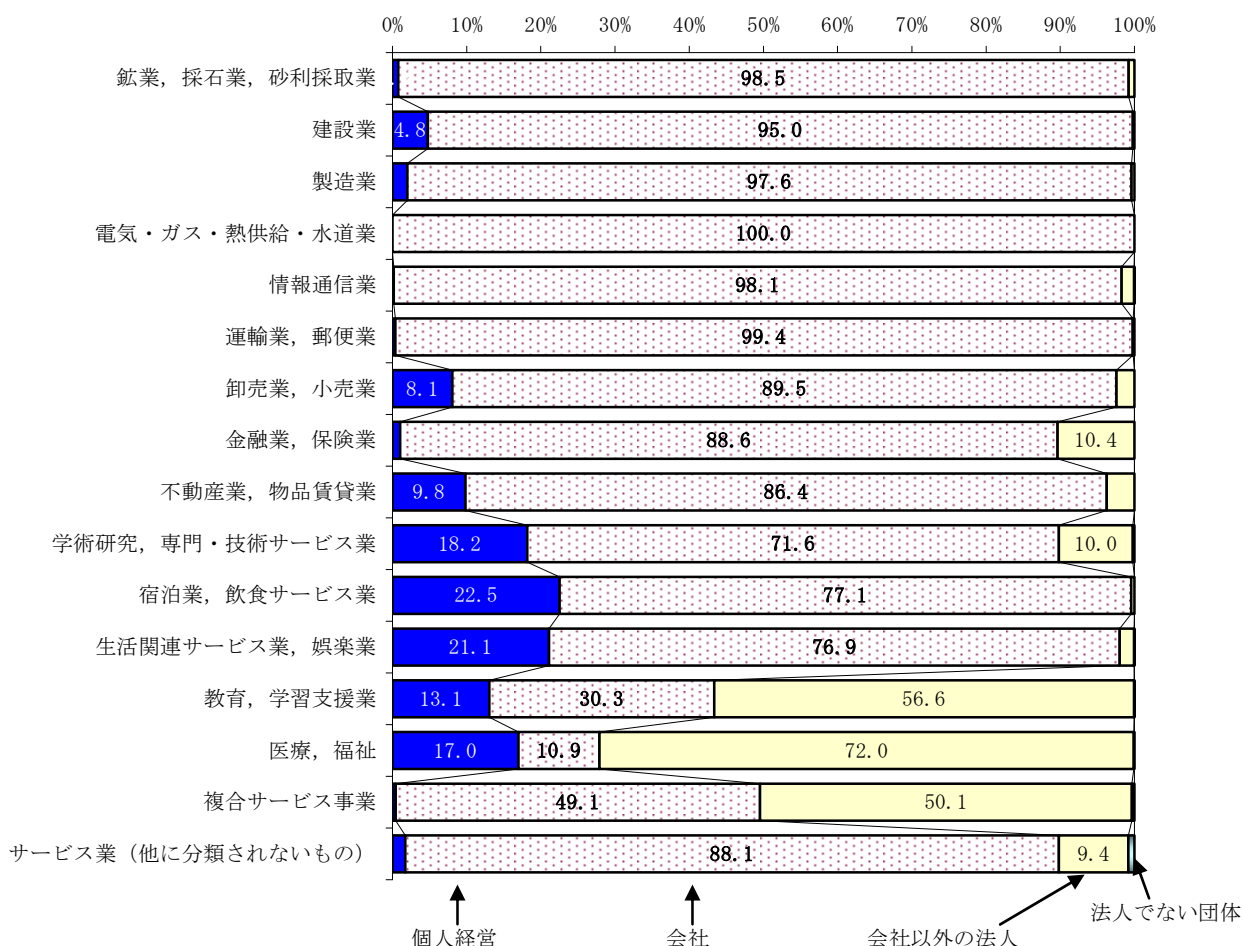


表16 産業大分類，経営組織別事業所数及び従業者数（民営，非農林漁業）

産業大分類	総数（注）	個人経営	法人			法人でない 団体
			会社	会社以外の 法人		
事業所数						
非農林漁業	23,411	7,865	15,464	14,172	1,292	82
鉱業，採石業，砂利採取業	20	1	19	18	1	0
建設業	2,307	371	1,936	1,929	7	0
製造業	1,352	300	1,052	1,045	7	0
電気・ガス・熱供給・水道業	15		15	15		0
情報通信業	288	6	281	278	3	1
運輸業，郵便業	430	34	394	393	1	2
卸売業，小売業	6,624	1,605	5,018	4,940	78	1
金融業，保険業	485	42	443	398	45	0
不動産業，物品賃貸業	1,587	389	1,197	1,184	13	1
学術研究，専門・技術サービス業	1,112	471	639	584	55	2
宿泊業，飲食サービス業	3,139	1,862	1,277	1,267	10	0
生活関連サービス業，娯楽業	2,272	1,412	859	837	22	1
教育，学習支援業	806	446	358	239	119	2
医療，福祉	1,435	755	676	168	508	4
複合サービス事業	107	3	103	68	35	1
サービス業（他に分類されないもの）	1,432	168	1,197	809	388	67
事業所数 割合（%）						
非農林漁業	100.0	33.6	66.1	60.5	5.5	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.0	95.0	90.0	5.0	0.0
建設業	100.0	16.1	83.9	83.6	0.3	0.0
製造業	100.0	22.2	77.8	77.3	0.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	2.1	97.6	96.5	1.0	0.3
運輸業，郵便業	100.0	7.9	91.6	91.4	0.2	0.5
卸売業，小売業	100.0	24.2	75.8	74.6	1.2	0.0
金融業，保険業	100.0	8.7	91.3	82.1	9.3	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.5	75.4	74.6	0.8	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	42.4	57.5	52.5	4.9	0.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	59.3	40.7	40.4	0.3	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.1	37.8	36.8	1.0	0.0
教育，学習支援業	100.0	55.3	44.4	29.7	14.8	0.2
医療，福祉	100.0	52.6	47.1	11.7	35.4	0.3
複合サービス事業	100.0	2.8	96.3	63.6	32.7	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.7	83.6	56.5	27.1	4.7
従業者数						
非農林漁業	251,164	22,044	228,834	202,063	26,771	286
鉱業，採石業，砂利採取業	132	1	131	130	1	0
建設業	18,838	897	17,941	17,900	41	0
製造業	37,702	761	36,941	36,789	152	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,163		1,163	1,163		0
情報通信業	5,072	9	5,061	4,976	85	2
運輸業，郵便業	11,828	48	11,762	11,753	9	18
卸売業，小売業	59,993	4,836	55,152	53,723	1,429	5
金融業，保険業	8,325	86	8,239	7,377	862	0
不動産業，物品賃貸業	5,854	575	5,279	5,060	219	0
学術研究，専門・技術サービス業	8,533	1,552	6,963	6,113	850	18
宿泊業，飲食サービス業	24,107	5,428	18,679	18,575	104	0
生活関連サービス業，娯楽業	13,104	2,764	10,336	10,080	256	4
教育，学習支援業	8,217	1,073	7,141	2,489	4,652	3
医療，福祉	20,958	3,558	17,379	2,291	15,088	21
複合サービス事業	1,132	5	1,123	556	567	4
サービス業（他に分類されないもの）	26,206	451	25,544	23,088	2,456	211
従業者数 割合（%）						
非農林漁業	100.0	8.8	91.1	80.5	10.7	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.8	99.2	98.5	0.8	0.0
建設業	100.0	4.8	95.2	95.0	0.2	0.0
製造業	100.0	2.0	98.0	97.6	0.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	0.2	99.8	98.1	1.7	0.0
運輸業，郵便業	100.0	0.4	99.4	99.4	0.1	0.2
卸売業，小売業	100.0	8.1	91.9	89.5	2.4	0.0
金融業，保険業	100.0	1.0	99.0	88.6	10.4	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.8	90.2	86.4	3.7	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	18.2	81.6	71.6	10.0	0.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	22.5	77.5	77.1	0.4	0.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	21.1	78.9	76.9	2.0	0.0
教育，学習支援業	100.0	13.1	86.9	30.3	56.6	0.0
医療，福祉	100.0	17.0	82.9	10.9	72.0	0.1
複合サービス事業	100.0	0.4	99.2	49.1	50.1	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.7	97.5	88.1	9.4	0.8

4 従業者規模別

従業者数 10 人未満の事業所が事業所全体の約 8 割

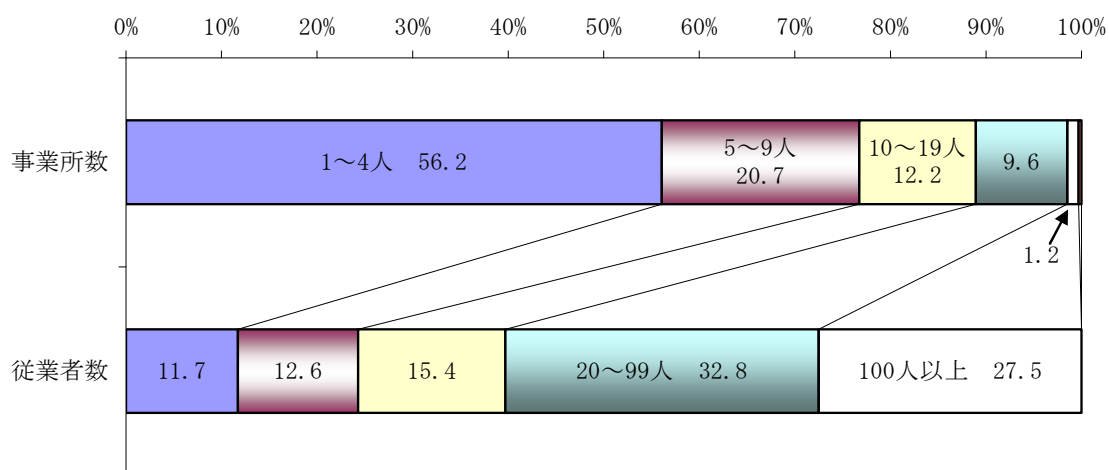
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が13,190事業所（事業所全体の56.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が4,851事業所（同20.7%）、「10～19人」が2,861事業所（同12.2%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の76.9%を占めている。

従業者数をみると、「100人以上」が69,295人（従業者全体の27.5%）と最も多く、次いで「10～19人」が38,754人（同15.4%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の75.7%を占めている。

表 1 7 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模別	事業所数	従業者数	
		事業所数	従業者数
総数	23,485	251,941	100.0
1～4人	13,190	29,411	11.7
5～9人	4,851	31,826	12.6
10～19人	2,861	38,754	15.4
20～29人	1,044	24,640	9.8
30～49人	759	28,417	11.3
50～99人	440	29,598	11.7
100人以上	281	69,295	27.5
派遣従業者のみ	59	-	-

図 6 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



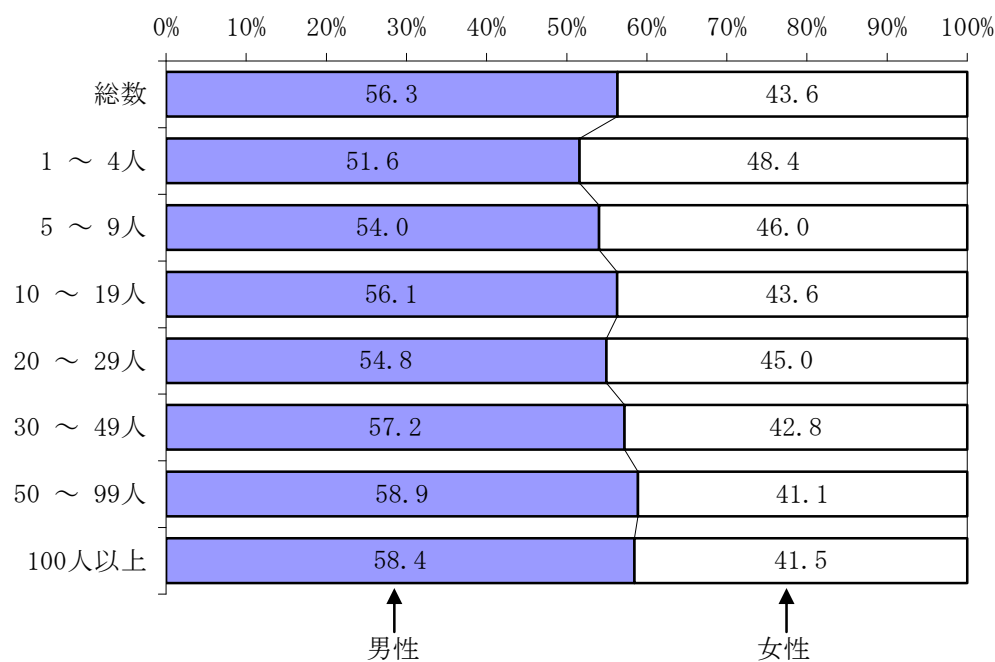
従業員規模別に男女別をみると、女性は「1～4人」で48.4%と最も高く、「50～99人」で41.1%と最も低くなっており、従業員規模が小さい事業所では女性の占める割合は高くなる傾向にある。

表18 従業員規模別、男女別従業員数（民営）

従業員規模別	従業員数				
	総数（注）	男性	女性	男女比（%）	
				男性	女性
総数	251,941	141,787	109,882	56.3	43.6
1～4人	29,411	15,181	14,226	51.6	48.4
5～9人	31,826	17,200	14,626	54.0	46.0
10～19人	38,754	21,758	16,889	56.1	43.6
20～29人	24,640	13,515	11,079	54.8	45.0
30～49人	28,417	16,258	12,159	57.2	42.8
50～99人	29,598	17,430	12,168	58.9	41.1
100人以上	69,295	40,445	28,735	58.4	41.5

（注）総数には男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

図7 従業員規模別従業員数の男女比（民営）



5 従業上の地位別

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が222,791人（従業者全体の88.7%）、「有給役員」が18,681人（同7.4%）、「個人事業主・無給の家族従業者」が9,692人（同3.9%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が133,274人（雇用者全体の59.8%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が77,344人（同34.7%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が12,173人（同5.5%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の40.2%を占めている。

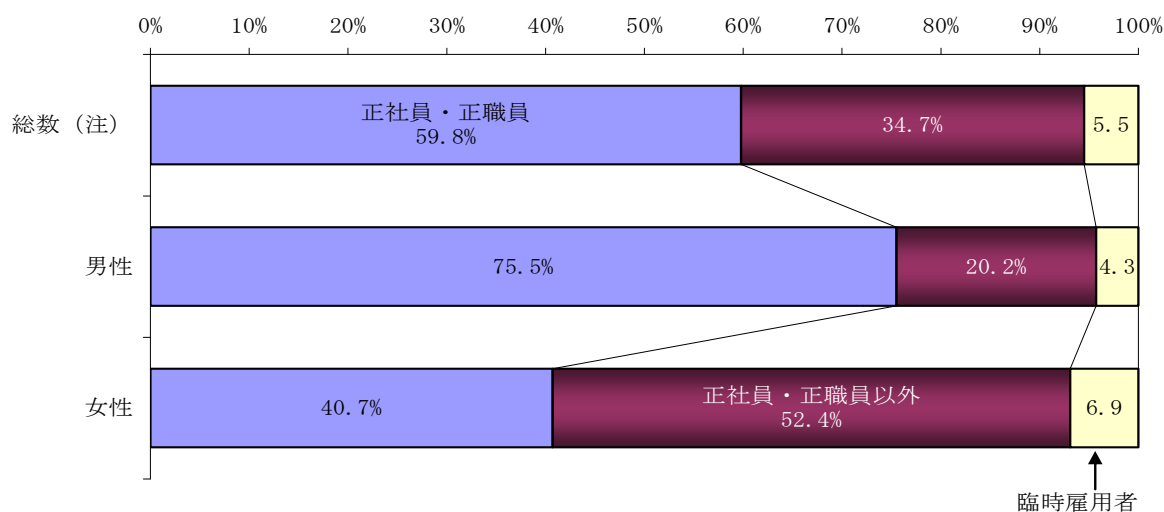
雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が92,618人（男性の雇用者全体の75.5%）で、「正社員・正職員以外」の24,827人（同20.2%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が52,257人（女性の雇用者全体の52.4%）で、「正社員・正職員」の40,644人（同40.7%）を上回っている。

表19 従業上の地位，男女別従業者数（民営，非農林漁業）

従業上の地位	従業者数			割合 (%)					
	総数(注)	男性	女性	総数	男性		女性		
総数	251,164	141,378	109,514	100.0					
個人事業主・無給の家族従業者	9,692	5,623	4,069	3.9		4.0		3.7	
有給役員	18,681	13,004	5,677	7.4		9.2		5.2	
雇用者	222,791	122,751	99,768	88.7	100.0	86.8	100.0	91.1	100.0
常用雇用者	210,618	117,445	92,901	83.9	94.5	83.1	95.7	84.8	93.1
正社員・正職員	133,274	92,618	40,644	53.1	59.8	65.5	75.5	37.1	40.7
正社員・正職員以外	77,344	24,827	52,257	30.8	34.7	17.6	20.2	47.7	52.4
臨時雇用者	12,173	5,306	6,867	4.8	5.5	3.8	4.3	6.3	6.9

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

図8 雇用者の男女，従業上の地位別割合（民営，非農林漁業）



(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数を一致しない場合がある。

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員、正職員」の割合をみると、「建設業」(79.9%)が最も高く、次いで「金融業、保険業」(79.6%)、「複合サービス事業」(79.1%)などとなっている。

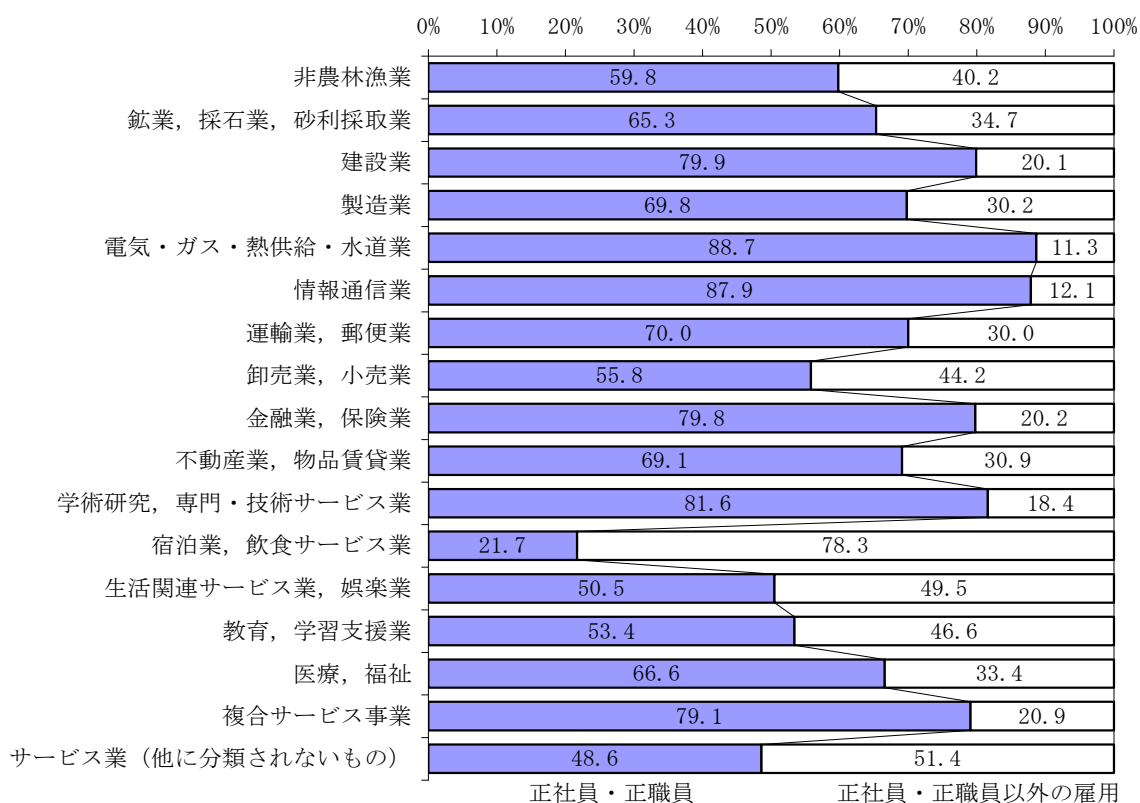
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」^(注)の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(76.3%)が最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(51.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(49.5%)などとなっている。

(注) 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表20 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	従業者数			割合(%)		
	雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者	雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外の 雇用者
非農林漁業	222,791	133,274	89,517	100.0	59.8	40.2
鉱業、採石業、砂利採取業	101	66	35	100.0	65.3	34.7
建設業	14,960	11,952	3,008	100.0	79.9	20.1
製造業	35,555	24,809	10,746	100.0	69.8	30.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,150	1,020	130	100.0	88.7	11.3
情報通信業	4,768	4,189	579	100.0	87.9	12.1
運輸業、郵便業	11,283	7,899	3,384	100.0	70.0	30.0
卸売業、小売業	52,826	29,478	23,348	100.0	55.8	44.2
金融業、保険業	7,825	6,243	1,582	100.0	79.8	20.2
不動産業、物品賃貸業	3,467	2,395	1,072	100.0	69.1	30.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,937	5,663	1,274	100.0	81.6	18.4
宿泊業、飲食サービス業	20,731	4,496	16,235	100.0	21.7	78.3
生活関連サービス業、娯楽業	10,776	5,445	5,331	100.0	50.5	49.5
教育、学習支援業	7,506	4,007	3,499	100.0	53.4	46.6
医療、福祉	19,212	12,790	6,422	100.0	66.6	33.4
複合サービス事業	1,082	856	226	100.0	79.1	20.9
サービス業(他に分類されないもの)	24,612	11,966	12,646	100.0	48.6	51.4

図9 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合（民営、非農林漁業）



6 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.7%

平成18年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は1,813事業所、廃業事業所は3,748事業所となっており、民営事業所の総数に占める新設事業所の割合は7.7%となっており、栃木県(6.5%)、全国(7.0%)を上回っている。

表2-1 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数(民営)

宇都宮市	総数(注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	23,485	21,443	1,813	91.3	7.7	3,748
従業者数	251,941	232,309	16,399	92.2	6.5	28,478

栃木県	総数(注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	95,947	89,184	6,243	93.0	6.5	14,300
従業者数	913,131	850,093	55,523	93.1	6.1	94,023

全国	総数(注)	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
従業者数	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291

(注) 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- *1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- *2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- *3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

II 企業等の状況（企業等に関する集計）

1 企業産業別

宇都宮市の「会社企業」（注）は 8,177 企業

「卸売業，小売業」，「建設業」，「不動産業，物品賃貸業」の 3 産業で会社企業全体の約 6 割
宇都宮市の「会社企業」（注）は 8,177 企業となっており，これらの会社企業は，単独事業所，本所及び支所を併せて 12,223 事業所となっている。

企業産業大分類別に会社企業数をみると，「卸売業，小売業」が 2,278 企業（企業産業全体の 27.9%），次いで「建設業」が 1,588 企業（同 19.4%），「不動産業，物品賃貸業」が 966 企業（同 11.8%）となっており，これらの産業で会社企業の 59.1%となっている。

表 2 2 企業産業大分類，企業類型別企業数，事業所数（会社企業）

企業産業大分類	企業数	事業所数	割合（%）	
			企業数	事業所数
全産業（S 公務を除く）	8,177	12,223	100.0	100.0
農林漁業	48	48	0.6	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	16	17	0.2	0.1
建設業	1,588	1,843	19.4	15.1
製造業	789	983	9.6	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0.0	0.0
情報通信業	143	289	1.7	2.4
運輸業，郵便業	189	290	2.3	2.4
卸売業，小売業	2,278	3,904	27.9	31.9
金融業，保険業	160	470	2.0	3.8
不動産業，物品賃貸業	966	1,051	11.8	8.6
学術研究，専門・技術サービス業	474	543	5.8	4.4
宿泊業，飲食サービス業	520	979	6.4	8.0
生活関連サービス業，娯楽業	372	768	4.5	6.3
教育，学習支援業	82	162	1.0	1.3
医療，福祉	99	125	1.2	1.0
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	449	747	5.5	6.1

親会社：当該会社の議決権を，50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし，50%以下であっても，当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は，当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また，子会社あるいは当該会社と子会社の合計で 50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし，50%以下であっても，当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は，その会社も含む。

2 資本金階級別

資本金が3000万円未満の会社企業が会社企業全体の9割以上

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が3,696企業（会社企業全体の45.2%）と最も多く、次いで「1000～3000万円未満」が2,448企業（同29.9%）、「500～1000万円未満」が1,131企業（同13.8%）などとなっており、資本金3000万円未満の会社企業が会社企業全体の92.8%となっている。

表23 資本金階級別企業数（会社企業）

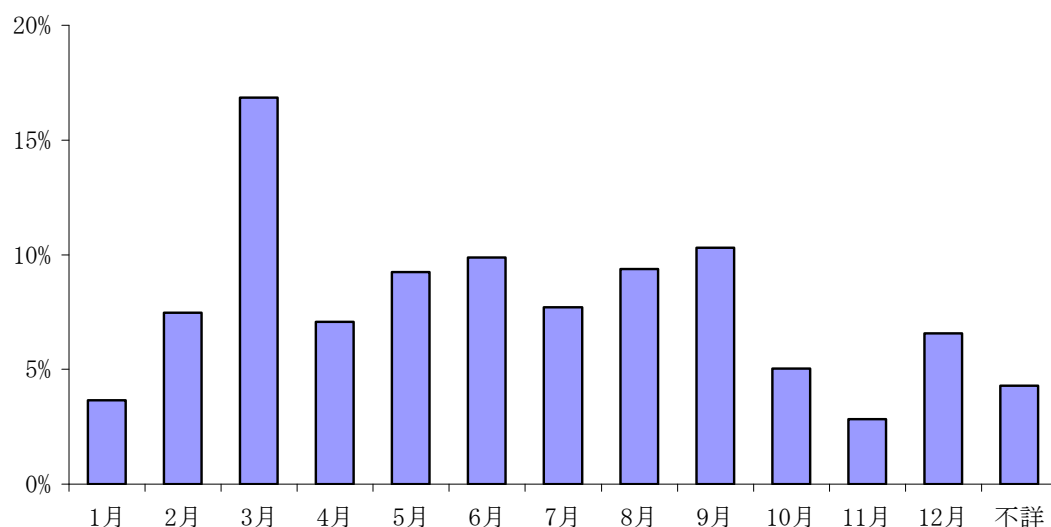
資本金階級	宇都宮市		栃木県		全国	
	企業数	総数に占める割合(%)	企業数	総数に占める割合(%)	企業数	総数に占める割合(%)
総数(注)	8,177	100.0	30,663	100.0	1,805,545	100.0
300万円未満	316	3.9	1,235	4.0	75,921	4.2
300～500万円未満	3,696	45.2	14,093	46.0	700,016	38.8
500～1,000	1,131	13.8	5,138	16.8	232,192	12.9
1,000～3,000	2,448	29.9	8,394	27.4	642,401	35.6
3,000～5,000	264	3.2	837	2.7	70,767	3.9
5,000～1億円未満	162	2.0	503	1.6	43,478	2.4
1～3	54	0.7	147	0.5	14,796	0.8
3～10	19	0.2	70	0.2	7,834	0.4
10～50	9	0.1	20	0.1	3,689	0.2
50億円以上	9	0.1	13	0.0	2,117	0.1

3 決算月別

決算月が3月の会社企業は全体の約17%

会社企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている会社企業が16.9%と最も高く、次いで9月が10.3%、6月が9.9%などとなっている。

図10 決算月別企業数の割合（会社企業）



4 親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は会社企業全体の3.8%、「子会社がある企業」は会社企業全体の1.8%
親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が307企業（会社企業全体の3.8%）、「子会社がある企業」が145企業（同1.8%）となっている。

表2-4 親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	企業数	総数に
		占める割合 (%)
総数	8,177	100.0
親会社がある企業	307	3.8
国内にある企業	306	3.7
海外にある企業	1	0.0
親会社のない企業	7,870	96.2
子会社がある企業	145	1.8
国内のみにある企業	138	1.7
国内及び海外にある企業	2	0.0
子会社が海外のみにある企業	5	0.1
子会社のない企業	8,032	98.2

Ⅲ 地区別の状況

1 概況

宇都宮市の地区別事業所数は本庁が 44.4% を占める

地区別従業者数は本庁が 45.9% を占める

宇都宮市の地区別事業所数をみると、本庁が 10,582 事業所（市全体の 44.4%）と最も多く、次いで姿川が 1,702 事業所（同 7.1%）、平石が 1,524 事業所（6.4%）などとなっている。

地区別従業者数をみると、本庁が 124,118 人（市全体の 45.9%）と最も多く、次いで清原が 19,139 人（同 7.1%）、横川が 16,806 人（同 6.2%）などとなっている。

また、1 事業所当たりの従業者数をみると、清原が 22.9 人となっており、他地区に比べて多くなっている。

表 2 5 地区別事業所数，従業者数，1 事業所当たり従業者数

地区名	事業所数	従業者数		1 事業所当たり 従業者数
		全産業に 占める割合 (%)	全産業に 占める割合 (%)	
総数	23,841	100.0	270,387	100.0
本庁	10,582	44.4	124,118	45.9
宝木	1,034	4.3	9,737	3.6
陽南	965	4.0	8,778	3.2
平石	1,524	6.4	16,037	5.9
清原	835	3.5	19,139	7.1
横川	1,338	5.6	16,806	6.2
瑞徳野	346	1.5	3,982	1.5
豊郷	1,313	5.5	13,919	5.1
国本	444	1.9	5,058	1.9
富屋	207	0.9	2,108	0.8
篠井	78	0.3	520	0.2
城山	854	3.6	6,301	2.3
姿川	1,702	7.1	16,280	6.0
雀宮	1,489	6.2	15,534	5.7
上河内	305	1.3	3,371	1.2
河内	825	3.5	8,699	3.2

2 産業別

(1) 産業別の状況

全ての地区において、事業所数が最も多い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別の事業所数を地区別にみると、全ての地区において「卸売業、小売業」が最も多くなっている。

地区別において、従業者数が最も多い産業大分類は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」

産業大分類別の従業者数を地区別にみると、「卸売業、小売業」が最も多いのが本庁、宝木、陽南、平石、横川、国本、豊郷、城山、姿川、雀宮、河内、「製造業」が最も多いのが清原、瑞穂野、篠井、上河内、「医療、福祉」が最も多いのが富屋となっている。

表 2 6 地区別産業大分類別事業所数

地区名		産業大分類 (注)																		
		総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
事業所数	総数	23,841	74	20	2,307	1,352	22	288	430	6,624	485	1,591	1,125	3,143	2,283	948	1,477	107	1,450	115
	本庁	10,582	7	2	586	379	11	174	127	2,975	323	967	579	1,740	935	400	601	42	680	54
	宝木	1,034	2	0	132	26	0	9	14	249	21	98	57	117	111	60	75	2	57	4
	陽南	965	0	0	86	37	0	8	11	255	12	33	61	129	147	44	71	5	61	5
	平石	1,524	9	0	167	124	2	13	31	514	15	107	44	160	138	49	76	5	66	4
	清原	835	14	0	124	92	0	4	48	198	8	10	27	82	80	33	49	6	55	5
	横川	1,338	4	0	171	101	3	12	44	411	14	63	45	119	114	48	70	6	109	4
	瑞穂野	346	2	1	47	80	0	1	20	84	3	6	4	16	24	10	20	3	23	2
	豊郷	1,313	5	0	197	53	2	16	16	338	23	76	62	175	127	57	89	5	65	7
	国本	444	3	1	82	45	0	4	10	103	6	16	15	34	40	12	32	3	36	2
	富屋	207	2	0	22	25	0	0	4	55	3	7	7	26	23	9	11	2	8	3
	篠井	78	1	0	11	20	0	0	0	17	0	1	3	4	7	2	3	2	5	2
	城山	854	7	12	132	72	0	8	15	221	10	33	34	71	78	41	50	4	62	4
	姿川	1,702	5	0	270	72	1	31	28	444	26	87	99	171	154	72	134	6	99	3
雀宮	1,489	4	0	146	101	0	4	21	499	11	60	51	191	174	59	95	6	61	6	
上河内	305	2	4	46	48	1	0	15	61	2	4	4	21	28	12	21	4	28	4	
河内	825	7	0	88	77	2	4	26	200	8	23	33	87	103	40	80	6	35	6	
事業所数 (%)	総数	100.0	0.3	0.1	9.7	5.7	0.1	1.2	1.8	27.8	2.0	6.7	4.7	13.2	9.6	4.0	6.2	0.4	6.1	0.5
	本庁	100.0	0.1	0.0	5.5	3.6	0.1	1.6	1.2	28.1	3.1	9.1	5.5	16.4	8.8	3.8	5.7	0.4	6.4	0.5
	宝木	100.0	0.2	0.0	12.8	2.5	0.0	0.9	1.4	24.1	2.0	9.5	5.5	11.3	10.7	5.8	7.3	0.2	5.5	0.4
	陽南	100.0	0.0	0.0	8.9	3.8	0.0	0.8	1.1	26.4	1.2	3.4	6.3	13.4	15.2	4.6	7.4	0.5	6.3	0.5
	平石	100.0	0.6	0.0	11.0	8.1	0.1	0.9	2.0	33.7	1.0	7.0	2.9	10.5	9.1	3.2	5.0	0.3	4.3	0.3
	清原	100.0	1.7	0.0	14.9	11.0	0.0	0.5	5.7	23.7	1.0	1.2	3.2	9.8	9.6	4.0	5.9	0.7	6.6	0.6
	横川	100.0	0.3	0.0	12.8	7.5	0.2	0.9	3.3	30.7	1.0	4.7	3.4	8.9	8.5	3.6	5.2	0.4	8.1	0.3
	瑞穂野	100.0	0.6	0.3	13.6	23.1	0.0	0.3	5.8	24.3	0.9	1.7	1.2	4.6	6.9	2.9	5.8	0.9	6.6	0.6
	豊郷	100.0	0.4	0.0	15.0	4.0	0.2	1.2	1.2	25.7	1.8	5.8	4.7	13.3	9.7	4.3	6.8	0.4	5.0	0.5
	国本	100.0	0.7	0.2	18.5	10.1	0.0	0.9	2.3	23.2	1.4	3.6	3.4	7.7	9.0	2.7	7.2	0.7	8.1	0.5
	富屋	100.0	1.0	0.0	10.6	12.1	0.0	0.0	1.9	26.6	1.4	3.4	3.4	12.6	11.1	4.3	5.3	1.0	3.9	1.4
	篠井	100.0	1.3	0.0	14.1	25.6	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0	1.3	3.8	5.1	9.0	2.6	3.8	2.6	6.4	2.6
	城山	100.0	0.8	1.4	15.5	8.4	0.0	0.9	1.8	25.9	1.2	3.9	4.0	8.3	9.1	4.8	5.9	0.5	7.3	0.5
	姿川	100.0	0.3	0.0	15.9	4.2	0.1	1.8	1.6	26.1	1.5	5.1	5.8	10.0	9.0	4.2	7.9	0.4	5.8	0.2
雀宮	100.0	0.3	0.0	9.8	6.8	0.0	0.3	1.4	33.5	0.7	4.0	3.4	12.8	11.7	4.0	6.4	0.4	4.1	0.4	
上河内	100.0	0.7	1.3	15.1	15.7	0.3	0.0	4.9	20.0	0.7	1.3	1.3	6.9	9.2	3.9	6.9	1.3	9.2	1.3	
河内	100.0	0.8	0.0	10.7	9.3	0.2	0.5	3.2	24.2	1.0	2.8	4.0	10.5	12.5	4.8	9.7	0.7	4.2	0.7	

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業,採石業,砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業,郵便業/I:卸売業,小売業/J:金融業,保険業/K:不動産業,物品賃貸業/L:学術研究,専門・技術サービス業/M:宿泊業,飲食サービス業/N:生活関連サービス業,娯楽業/O:教育,学習支援業/P:医療,福祉/Q:複合サービス業/R:サービス業(他に分類されないもの)/S:公務(他に分類されるものを除く)

表 2 7 地区別産業大分類別従業者数

地区名	産業大分類 (注)																			
	総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
従業者数	総数	270,387	777	132	18,838	37,702	1,480	5,072	11,828	59,993	8,325	5,885	9,077	24,123	13,232	13,224	22,968	1,132	26,572	10,027
	本庁	124,118	59	18	6,793	10,972	1,142	3,086	4,896	25,927	6,931	3,584	4,320	13,353	5,110	6,196	6,987	628	16,845	7,271
	宝木	9,737	11	0	1,167	185	0	72	529	2,256	206	311	219	1,114	568	872	1,346	16	796	69
	陽南	8,778	0	0	506	435	0	70	192	1,943	124	89	302	512	1,419	340	1,891	48	646	261
	平石	16,037	64	0	1,350	1,303	46	133	635	5,691	248	363	425	1,467	998	833	1,384	30	972	95
	清原	19,139	169	0	783	11,475	0	27	1,147	1,762	65	39	1,112	475	281	419	638	43	663	41
	横川	16,806	43	0	1,332	2,836	93	126	1,221	4,803	82	328	380	973	926	712	1,139	40	1,632	140
	瑞穂野	3,982	48	24	330	1,278	0	4	574	731	21	38	19	59	99	103	296	21	335	2
	豊郷	13,919	60	0	1,592	1,073	37	133	141	2,942	187	286	642	1,473	570	829	2,565	35	1,151	203
	国本	5,058	64	5	505	953	0	27	113	1,023	15	100	58	143	388	100	875	22	652	15
	富屋	2,108	67	0	146	218	0	0	66	309	6	39	50	178	242	458	252	15	25	37
	篠井	520	6	0	40	210	0	0	0	44	0	2	27	20	24	50	43	10	29	15
	城山	6,301	48	57	779	415	0	82	145	1,332	56	169	172	519	478	496	1,056	29	430	38
	姿川	16,280	25	0	1,645	1,231	117	1,278	691	4,051	163	261	656	1,679	876	739	1,433	38	1,306	91
	雀宮	15,534	21	0	992	2,092	0	25	637	4,470	148	184	429	1,655	751	518	1,320	65	634	1,593
	上河内	3,371	17	28	344	1,216	17	0	287	554	4	12	11	125	179	126	226	31	129	65
	河内	8,699	75	0	534	1,810	28	9	554	2,155	69	80	255	378	323	433	1,517	61	327	91
従業者数 (%)	総数	100.0	0.3	0.0	7.0	13.9	0.5	1.9	4.4	22.2	3.1	2.2	3.4	8.9	4.9	4.9	8.5	0.4	9.8	3.7
	本庁	100.0	0.1	0.0	5.5	8.8	0.9	2.5	3.9	20.9	5.6	2.9	3.5	10.8	4.1	5.0	5.6	0.5	13.6	5.9
	宝木	100.0	0.1	0.0	12.0	1.9	0.0	0.7	5.4	23.2	2.1	3.2	2.3	11.4	5.8	9.0	13.8	0.2	8.2	0.7
	陽南	100.0	0.0	0.0	5.8	5.0	0.0	0.8	2.2	22.1	1.4	1.0	3.4	5.8	16.2	3.9	21.5	0.6	7.4	3.0
	平石	100.0	0.4	0.0	8.4	8.1	0.3	0.8	4.0	35.5	1.6	2.3	2.7	9.2	6.2	5.2	8.6	0.2	6.1	0.6
	清原	100.0	0.9	0.0	4.1	60.0	0.0	0.1	6.0	9.2	0.3	0.2	5.8	2.5	1.5	2.2	3.3	0.2	3.5	0.2
	横川	100.0	0.3	0.0	7.9	16.9	0.6	0.8	7.3	28.6	0.5	2.0	2.3	5.8	5.5	4.2	6.8	0.2	9.7	0.8
	瑞穂野	100.0	1.2	0.6	8.3	32.1	0.0	0.1	14.4	18.4	0.5	1.0	0.5	1.5	2.5	2.6	7.4	0.5	8.4	0.1
	豊郷	100.0	0.4	0.0	11.4	7.7	0.3	1.0	1.0	21.1	1.3	2.1	4.6	10.6	4.1	6.0	18.4	0.3	8.3	1.5
	国本	100.0	1.3	0.1	10.0	18.8	0.0	0.5	2.2	20.2	0.3	2.0	1.2	2.8	7.7	2.0	17.3	0.4	12.9	0.3
	富屋	100.0	3.2	0.0	6.9	10.3	0.0	0.0	3.1	14.7	0.3	1.9	2.4	8.4	11.5	21.7	12.0	0.7	1.2	1.8
	篠井	100.0	1.2	0.0	7.7	40.4	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	0.4	5.2	3.9	4.6	9.6	8.3	1.9	5.6	2.9
	城山	100.0	0.8	0.9	12.4	6.6	0.0	1.3	2.3	21.1	0.9	2.7	2.7	8.2	7.6	7.9	16.8	0.5	6.8	0.6
	姿川	100.0	0.2	0.0	10.1	7.6	0.7	7.9	4.2	24.9	1.0	1.6	4.0	10.3	5.4	4.5	8.8	0.2	8.0	0.6
	雀宮	100.0	0.1	0.0	6.4	13.5	0.0	0.2	4.1	28.8	1.0	1.2	2.8	10.7	4.8	3.3	8.5	0.4	4.1	10.3
	上河内	100.0	0.5	0.8	10.2	36.1	0.5	0.0	8.5	16.4	0.1	0.4	0.3	3.7	5.3	3.7	6.7	0.9	3.8	1.9
	河内	100.0	0.9	0.0	6.1	20.8	0.3	0.1	6.4	24.8	0.8	0.9	2.9	4.4	3.7	5.0	17.4	0.7	3.8	1.1

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業,採石業,砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業,郵便業/I:卸売業,小売業/J:金融業,保険業/K:不動産業,物品賃貸業/L:学術研究,専門・技術サービス業/M:宿泊業,飲食サービス業/N:生活関連サービス業,娯楽業/O:教育,学習支援業/P:医療,福祉/Q:複合サービス業/R:サービス業(他に分類されないもの)/S:公務(他に分類されるものを除く)

(2) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が清原、女性が陽南で最も高い

従業者数の男女比をみると、男性は清原（70.6%）、横川（63.5%）、上河内（62.3%）などで高くなっている。なお、清原においては「製造業」の従業者数が最も高い。

一方、女性は陽南（60.5%）、富屋（51.2%）で50%を超えている。なお、これらの地区においては、「医療、福祉」従業者数割合が高い。

表28 地区別男女別従業者数

地区名	従業者数				
	総数（計）	男性	女性	男女比	
				男性	女性
総数	270,387	153,696	116,419	56.8	43.1
本庁	124,118	70,914	53,166	57.1	42.8
宝木	9,737	5,030	4,692	51.7	48.2
陽南	8,778	3,439	5,307	39.2	60.5
平石	16,037	8,853	7,039	55.2	43.9
清原	19,139	13,507	5,632	70.6	29.4
横川	16,806	10,666	6,140	63.5	36.5
瑞穂野	3,982	2,413	1,569	60.6	39.4
豊郷	13,919	6,942	6,953	49.9	50.0
国本	5,058	2,751	2,307	54.4	45.6
富屋	2,108	1,028	1,080	48.8	51.2
篠井	520	273	247	52.5	47.5
城山	6,301	3,284	3,017	52.1	47.9
姿川	16,280	9,310	6,970	57.2	42.8
雀宮	15,534	8,381	7,135	54.0	45.9
上河内	3,371	2,100	1,271	62.3	37.7
河内	8,699	4,805	3,894	55.2	44.8

3 経営組織別

経営組織別（民営事業所）に事業所数割合をみると、「個人経営」は陽南（地区内事業所数の45.4%）が最も高く、次いで河内（同40.8%）、篠井（同39.7%）などとなっている。「法人」は横川（同75.5%）が最も高く、次いで瑞穂野（同75.1%）、平石（同74.1%）などとなっている。

従業者数割合をみると、「個人経営」は篠井（地区内従業者数の19.1%）が最も高く、次いで陽南（同14.4%）、城山（同12.8%）などとなっている。「法人」は清原（95.4%）が最も高く、次いで瑞穂野（同94.4%）、平石（同92.2%）などとなっている。

表29 地区別経営組織別事業所数（民営事業所）

地区名	事業所数					割合 (%)				
	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
総数	23,485	7,865	15,538	14,227	1,311	100.0	33.5	66.2	60.6	5.6
本庁	10,458	3,546	6,860	6,262	598	100.0	33.9	65.6	59.9	5.7
宝木	1,016	370	642	573	69	100.0	36.4	63.2	56.4	6.8
陽南	950	431	516	460	56	100.0	45.4	54.3	48.4	5.9
平石	1,508	390	1,117	1,048	69	100.0	25.9	74.1	69.5	4.6
清原	819	277	542	497	45	100.0	33.8	66.2	60.7	5.5
横川	1,323	322	999	934	65	100.0	24.3	75.5	70.6	4.9
瑞穂野	338	84	254	232	22	100.0	24.9	75.1	68.6	6.5
豊郷	1,289	416	872	806	66	100.0	32.3	67.6	62.5	5.1
国本	436	142	294	263	31	100.0	32.6	67.4	60.3	7.1
富屋	201	71	130	118	12	100.0	35.3	64.7	58.7	6.0
篠井	73	29	44	39	5	100.0	39.7	60.3	53.4	6.8
城山	840	270	552	495	57	100.0	32.1	65.7	58.9	6.8
姿川	1,685	537	1,147	1,061	86	100.0	31.9	68.1	63.0	5.1
雀宮	1,469	547	922	877	45	100.0	37.2	62.8	59.7	3.1
上河内	288	110	178	152	26	100.0	38.2	61.8	52.8	9.0
河内	792	323	469	410	59	100.0	40.8	59.2	51.8	7.4

表 3 0 地区別経営組織別従業者数（民営事業所）

地区名	事業所数					割合 (%)				
	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人	総数	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
総数	251,941	22,044	229,611	202,681	26,930	100.0	8.7	91.1	80.4	10.7
本庁	114,534	9,942	104,397	93,491	10,906	100.0	8.7	91.1	81.6	9.5
宝木	9,270	1,013	8,240	6,590	1,650	100.0	10.9	88.9	71.1	17.8
陽南	7,753	1,116	6,633	5,066	1,567	100.0	14.4	85.6	65.3	20.2
平石	15,598	1,216	14,380	12,576	1,804	100.0	7.8	92.2	80.6	11.6
清原	18,761	871	17,890	17,334	556	100.0	4.6	95.4	92.4	3.0
横川	16,019	994	15,019	13,921	1,098	100.0	6.2	93.8	86.9	6.9
瑞徳野	3,886	219	3,667	3,248	419	100.0	5.6	94.4	83.6	10.8
豊郷	12,764	1,151	11,611	9,082	2,529	100.0	9.0	91.0	71.2	19.8
国本	4,845	465	4,380	3,526	854	100.0	9.6	90.4	72.8	17.6
富屋	1,886	221	1,665	1,419	246	100.0	11.7	88.3	75.2	13.0
篠井	435	83	352	304	48	100.0	19.1	80.9	69.9	11.0
城山	5,738	733	4,959	3,919	1,040	100.0	12.8	86.4	68.3	18.1
姿川	15,764	1,466	14,284	12,755	1,529	100.0	9.3	90.6	80.9	9.7
雀宮	13,586	1,420	12,166	11,107	1,059	100.0	10.5	89.5	81.8	7.8
上河内	3,131	270	2,861	2,583	278	100.0	8.6	91.4	82.5	8.9
河内	7,971	864	7,107	5,760	1,347	100.0	10.8	89.2	72.3	16.9

4 従業者規模別

全ての地区において 10 人未満の事業所が地区内事業所全体の 7 割以上

従業者規模別に事業所数割合をみると、従業者 10 人未満の事業所が全ての地区において 7 割以上になっており、陽南（地区内事業所数の 82.6%）が最も高く、次いで篠井（同 82.1%）、城山（同 80.8%）となっている。

従業者数割合をみると、篠井を除く地区では「30 人以上」の事業所が地区内で最も高い。篠井地区は「5～9 人」が最も高い。

表3 1 従業者規模別事業所数及び従業者数

地区名		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣従業者のみ
事業所数	総数	23,841	13,240	4,876	2,942	1,113	1,610	60
	本庁	10,582	6,047	2,076	1,223	466	738	32
	宝木	1,034	610	180	129	51	63	1
	陽南	965	627	170	97	28	43	0
	平石	1,524	743	356	233	87	103	2
	清原	835	438	172	113	31	78	3
	横川	1,338	645	304	197	72	117	3
	瑞穂野	346	167	62	57	31	27	2
	豊郷	1,313	704	283	174	63	87	2
	国本	444	228	99	63	23	30	1
	富屋	207	116	42	22	17	10	0
	篠井	78	45	19	7	4	3	0
	城山	854	505	185	100	31	32	1
	姿川	1,702	928	378	217	76	99	4
	雀宮	1,489	815	325	176	71	96	6
	上河内	305	164	53	43	17	27	1
河内	825	458	172	91	45	57	2	
事業所数 (%)	総数	100.0	55.5	20.5	12.3	4.7	6.8	0.3
	本庁	100.0	57.1	19.6	11.6	4.4	7.0	0.3
	宝木	100.0	59.0	17.4	12.5	4.9	6.1	0.1
	陽南	100.0	65.0	17.6	10.1	2.9	4.5	0.0
	平石	100.0	48.8	23.4	15.3	5.7	6.8	0.1
	清原	100.0	52.5	20.6	13.5	3.7	9.3	0.4
	横川	100.0	48.2	22.7	14.7	5.4	8.7	0.2
	瑞穂野	100.0	48.3	17.9	16.5	9.0	7.8	0.6
	豊郷	100.0	53.6	21.6	13.3	4.8	6.6	0.2
	国本	100.0	51.4	22.3	14.2	5.2	6.8	0.2
	富屋	100.0	56.0	20.3	10.6	8.2	4.8	0.0
	篠井	100.0	57.7	24.4	9.0	5.1	3.8	0.0
	城山	100.0	59.1	21.7	11.7	3.6	3.7	0.1
	姿川	100.0	54.5	22.2	12.7	4.5	5.8	0.2
	雀宮	100.0	54.7	21.8	11.8	4.8	6.4	0.4
	上河内	100.0	53.8	17.4	14.1	5.6	8.9	0.3
河内	100.0	55.5	20.8	11.0	5.5	6.9	0.2	
従業者数	総数	270,387	29,516	31,992	39,930	26,245	142,704	
	本庁	124,118	13,643	13,542	16,526	11,005	69,402	
	宝木	9,737	1,325	1,186	1,751	1,224	4,251	
	陽南	8,778	1,316	1,090	1,318	665	4,389	
	平石	16,037	1,706	2,364	3,160	2,043	6,764	
	清原	19,139	969	1,145	1,571	715	14,739	
	横川	16,806	1,517	1,998	2,699	1,692	8,900	
	瑞穂野	3,982	391	418	768	739	1,666	
	豊郷	13,919	1,537	1,862	2,293	1,497	6,730	
	国本	5,058	500	644	863	537	2,514	
	富屋	2,108	266	282	317	363	880	
	篠井	520	99	127	99	92	103	
	城山	6,301	1,097	1,209	1,362	698	1,935	
	姿川	16,280	2,057	2,494	3,016	1,814	6,899	
	雀宮	15,534	1,743	2,124	2,399	1,701	7,567	
	上河内	3,371	371	367	581	386	1,666	
河内	8,699	979	1,140	1,207	1,074	4,299		
従業者数 (%)	総数	100.0	10.9	11.8	14.8	9.7	52.8	
	本庁	100.0	11.0	10.9	13.3	8.9	55.9	
	宝木	100.0	13.6	12.2	18.0	12.6	43.7	
	陽南	100.0	15.0	12.4	15.0	7.6	50.0	
	平石	100.0	10.6	14.7	19.7	12.7	42.2	
	清原	100.0	5.1	6.0	8.2	3.7	77.0	
	横川	100.0	9.0	11.9	16.1	10.1	53.0	
	瑞穂野	100.0	9.8	10.5	19.3	18.6	41.8	
	豊郷	100.0	11.0	13.4	16.5	10.8	48.4	
	国本	100.0	9.9	12.7	17.1	10.6	49.7	
	富屋	100.0	12.6	13.4	15.0	17.2	41.7	
	篠井	100.0	19.0	24.4	19.0	17.7	19.8	
	城山	100.0	17.4	19.2	21.6	11.1	30.7	
	姿川	100.0	12.6	15.3	18.5	11.1	42.4	
	雀宮	100.0	11.2	13.7	15.4	11.0	48.7	
	上河内	100.0	11.0	10.9	17.2	11.5	49.4	
河内	100.0	11.3	13.1	13.9	12.3	49.4		

IV 町丁別の状況

事業所数が最も多いのは鶴田町

従業者数が最も多いのは清原工業団地

宇都宮市の町丁別事業所数をみると、鶴田町が716事業所と最も多く、次いで築瀬町が397事業所、石井町が351事業所などとなっている。上位10町丁の事業所を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」の割合が最も高い中、平出工業団地は「製造業」の割合が最も高くなっている。

町丁別従業者数をみると、清原工業団地が13,668人と最も多く、次いで平出工業団地が10,404人、鶴田町が7,095人などとなっている。上位10町丁の事業所を産業大分類別にみると、清原工業団地、平出工業団地は「製造業」の割合が、埴田1丁目は「公務（他に分類されるものを除く）」の割合が、宿郷2丁目は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が、竹林町は「医療、福祉」の割合がそれぞれ最も高くなっている。他の町丁では「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

表3-2 町丁別産業大分類別事業所数（上位10町丁）

順位	町丁名	地区名	産業大分類（注）																		
			総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
事業所数	総数		23,841	74	20	2,307	1,352	22	288	430	6,624	485	1,591	1,125	3,143	2,283	948	1,477	107	1,450	115
	1 鶴田町	姿川	716	0	0	95	40	0	21	4	185	10	44	42	83	62	25	60	2	41	2
	2 築瀬町	本庁	397	0	0	21	13	0	1	5	176	9	24	13	49	32	8	13	2	31	0
	3 石井町	平石	351	1	0	31	29	0	4	8	104	3	38	10	31	38	12	24	1	15	2
	4 駒生町	城山	319	2	2	45	20	0	6	2	80	2	18	15	32	39	16	25	2	13	0
	5 平出町	平石	317	5	0	45	46	1	4	19	85	2	23	7	21	18	9	10	2	19	1
	6 下岡本町	河内	299	1	0	18	17	0	2	3	79	6	13	16	52	43	12	27	2	7	1
	7 御幸ヶ原町	豊郷	284	0	0	46	4	0	4	3	76	3	18	7	47	40	10	19	1	6	0
	8 今泉町	本庁	277	0	0	23	6	0	3	1	111	4	16	12	32	37	10	13	0	8	1
	9 平出工業団地	本庁	275	2	0	16	79	0	5	29	72	6	10	2	6	7	3	4	0	33	1
10 下栗町	横川	267	1	0	35	20	0	4	6	68	2	23	9	26	26	15	12	1	19	0	
事業所数（%）	総数		100.0	0.3	0.1	9.7	5.7	0.1	1.2	1.8	27.8	2.0	6.7	4.7	13.2	9.6	4.0	6.2	0.4	6.1	0.5
	1 鶴田町	姿川	100.0	0.0	0.0	13.3	5.6	0.0	2.9	0.6	25.8	1.4	6.1	5.9	11.6	8.7	3.5	8.4	0.3	5.7	0.3
	2 築瀬町	本庁	100.0	0.0	0.0	5.3	3.3	0.0	0.3	1.3	44.3	2.3	6.0	3.3	12.3	8.1	2.0	3.3	0.5	7.8	0.0
	3 石井町	平石	100.0	0.3	0.0	8.8	8.3	0.0	1.1	2.3	29.6	0.9	10.8	2.8	8.8	10.8	3.4	6.8	0.3	4.3	0.6
	4 駒生町	城山	100.0	0.6	0.6	14.1	6.3	0.0	1.9	0.6	25.1	0.6	5.6	4.7	10.0	12.2	5.0	7.8	0.6	4.1	0.0
	5 平出町	平石	100.0	1.6	0.0	14.2	14.5	0.3	1.3	6.0	26.8	0.6	7.3	2.2	6.6	5.7	2.8	3.2	0.6	6.0	0.3
	6 下岡本町	河内	100.0	0.3	0.0	6.0	5.7	0.0	0.7	1.0	26.4	2.0	4.3	5.4	17.4	14.4	4.0	9.0	0.7	2.3	0.3
	7 御幸ヶ原町	豊郷	100.0	0.0	0.0	16.2	1.4	0.0	1.4	1.1	26.8	1.1	6.3	2.5	16.5	14.1	3.5	6.7	0.4	2.1	0.0
	8 今泉町	本庁	100.0	0.0	0.0	8.3	2.2	0.0	1.1	0.4	40.1	1.4	5.8	4.3	11.6	13.4	3.6	4.7	0.0	2.9	0.4
	9 平出工業団地	本庁	100.0	0.7	0.0	5.8	28.7	0.0	1.8	10.5	26.2	2.2	3.6	0.7	2.2	2.5	1.1	1.5	0.0	12.0	0.4
10 下栗町	横川	100.0	0.4	0.0	13.1	7.5	0.0	1.5	2.2	25.5	0.7	8.6	3.4	9.7	9.7	5.6	4.5	0.4	7.1	0.0	

（注）A：農林業/B：漁業/C：鉱業，採石業，砂利採取業/D：建設業/E：製造業/F：電気・ガス・熱供給・水道業/G：情報通信業/H：運輸業，郵便業/I：卸売業，小売業/J：金融業，保険業/K：不動産業，物品賃貸業/L：学術研究，専門・技術サービス業/M：宿泊業，飲食サービス業/N：生活関連サービス業，娯楽業/O：教育，学習支援業/P：医療，福祉/Q：複合サービス業/R：サービス業（他に分類されないもの）/S：公務（他に分類されるものを除く）

表 3 3 町丁別産業大分類別従業者数（上位 1 0 町丁）

順位	町丁名	地区名	産業大分類（注）																		
			総数	A・B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
	総数		270,387	777	132	18,838	37,702	1,480	5,072	11,828	59,993	8,325	5,885	9,077	24,123	13,232	13,224	22,968	1,132	26,572	10,027
従業者数	1 清原工業団地	清原	13,668	0	0	12	11,178	0	0	586	536	7	7	866	76	14	0	7	2	341	36
	2 平出工業団地	本庁	10,404	32	0	436	5,637	0	125	930	1,960	50	66	116	97	192	84	22	0	631	26
	3 鶴田町	姿川	7,095	0	0	524	357	0	1,068	38	1,714	91	121	273	820	354	224	752	11	685	63
	4 築瀬町	本庁	4,806	0	0	357	147	0	13	104	2,495	79	75	196	543	349	38	139	5	266	0
	5 今泉町	本庁	4,151	0	0	393	10	0	25	3	1,639	23	81	52	426	202	80	144	0	822	251
	6 平出町	平石	4,064	30	0	479	449	40	43	397	1,037	53	81	76	303	118	156	482	16	303	1
	7 埴田 1 丁目	本庁	3,165	0	0	0	0	0	11	0	72	52	2	46	30	11	56	9	6	50	2,820
	8 石井町	平石	3,071	2	0	214	323	0	14	187	920	26	128	162	120	137	191	514	5	55	73
	9 東宿郷 2 丁目	本庁	3,013	0	0	136	5	0	354	0	237	132	30	33	958	30	1	349	6	742	0
	10 竹林町	豊郷	2,982	11	0	100	10	0	7	19	309	52	50	233	156	144	90	1,552	0	71	178
従業者数 (%)	総数		100.0	0.3	0.0	7.0	13.9	0.5	1.9	4.4	22.2	3.1	2.2	3.4	8.9	4.9	4.9	8.5	0.4	9.8	3.7
	1 清原工業団地	清原	100.0	0.0	0.0	0.1	81.8	0.0	0.0	4.3	3.9	0.1	0.1	6.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	2.5	0.3
	2 平出工業団地	本庁	100.0	0.3	0.0	4.2	54.2	0.0	1.2	8.9	18.8	0.5	0.6	1.1	0.9	1.8	0.8	0.2	0.0	6.1	0.2
	3 鶴田町	姿川	100.0	0.0	0.0	7.4	5.0	0.0	15.1	0.5	24.2	1.3	1.7	3.8	11.6	5.0	3.2	10.6	0.2	9.7	0.9
	4 築瀬町	本庁	100.0	0.0	0.0	7.4	3.1	0.0	0.3	2.2	51.9	1.6	1.6	4.1	11.3	7.3	0.8	2.9	0.1	5.5	0.0
	5 今泉町	本庁	100.0	0.0	0.0	9.5	0.2	0.0	0.6	0.1	39.5	0.6	2.0	1.3	10.3	4.9	1.9	3.5	0.0	19.8	6.0
	6 平出町	平石	100.0	0.7	0.0	11.8	11.0	1.0	1.1	9.8	25.5	1.3	2.0	1.9	7.5	2.9	3.8	11.9	0.4	7.5	0.0
	7 埴田 1 丁目	本庁	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	2.3	1.6	0.1	1.5	0.9	0.3	1.8	0.3	0.2	1.6	89.1
	8 石井町	平石	100.0	0.1	0.0	7.0	10.5	0.0	0.5	6.1	30.0	0.8	4.2	5.3	3.9	4.5	6.2	16.7	0.2	1.8	2.4
	9 東宿郷 2 丁目	本庁	100.0	0.0	0.0	4.5	0.2	0.0	11.7	0.0	7.9	4.4	1.0	1.1	31.8	1.0	0.0	11.6	0.2	24.6	0.0
10 竹林町	豊郷	100.0	0.4	0.0	3.4	0.3	0.0	0.2	0.6	10.4	1.7	1.7	7.8	5.2	4.8	3.0	52.0	0.0	2.4	6.0	

(注) A:農林業/B:漁業/C:鉱業,採石業,砂利採取業/D:建設業/E:製造業/F:電気・ガス・熱供給・水道業/G:情報通信業/H:運輸業,郵便業/I:卸売業,小売業/J:金融業,保険業/K:不動産業,物品賃貸業/L:学術研究,専門・技術サービス業/M:宿泊業,飲食サービス業/N:生活関連サービス業,娯楽業/O:教育,学習支援業/P:医療,福祉/Q:複合サービス業/R:サービス業(他に分類されないもの)/S:公務(他に分類されるものを除く)

平成 21 年経済センサス－基礎調査の概要

調査の目的

平成21年経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

調査日

平成 2 1 年 7 月 1 日

調査の対象

全国全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所，家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）

調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり，対象となる事業所及び企業の規模に応じて，調査員による調査と総務省，都道府県，市町村による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

- ・ 総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員(指導員)－統計調査員－調査事業所

イ 総務省，都道府県，市町村による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

- ・ 総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所
- ・ 総務大臣－都道府県知事－調査事業所
- ・ 総務大臣－調査事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

- ・ 総務大臣－各府省等の長－調査事業所
- ・ 総務大臣－都道府県知事－調査事業所
- ・ 総務大臣－都道府県知事－市町村長－調査事業所

調査事項

(1) 甲調査

〔事業所に関する事項〕

名称及び電話番号, 所在地, 従業者数, 開設時期, 事業の種類等

〔企業に関する事項〕

経営組織, 資本金等の額及び外国資本比率, 決算月, 持株会社か否か, 親会社の有無, 子会社の有無, 支所等の有無等

(2) 乙調査

名称及び電話番号, 所在地, 職員数, 事業の種類, 管理・運営を委託している事業所の名称等

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査（平成18年10月1日現在）で調査された事業所をいう。

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

廃業事業所

平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

3 経営組織

(1) 国，地方公共団体

国，都道府県，市区町村，特別地方公共団体（地方公共団体の組合，財産区など）の事業所をいう。

(2) 民営

国，地方公共団体以外をいう。

ア 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

イ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

(ア) 会社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

(イ) 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのもも小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

(1) **個人業主**

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

(2) **無給の家族従業者**

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

(3) **有給役員**

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤，非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員，労務職員を兼ねて一定の職務に就き，一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

(4) **常用雇用者**

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

ア 正社員・正職員

常用雇用者のうち，一般に正社員，正職員などと呼ばれている人をいう。

イ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち，一般に正社員，正職員などと呼ばれている人以外で，嘱託，パートタイマー，アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

(5) **臨時雇用者**

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(6) **派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）**

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに，在籍出向など当該事業所に籍がありながら，他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに，在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き，「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

9 業態

主に製造して出荷又は卸売

見込み又は受注によって製造・加工を行い、その製品を出荷又は卸売している場合をいう。

主に他の業者から支給された原材料により製造・加工

他の業者から原材料の支給を受けて加工処理・製造を行い、加工賃を受け取る場合をいう。

10 本所・支所の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

(2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

11 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

12 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

13 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

15 持株会社

会社の総資産に対する子会社の株式の取得価格の合計が50%を超える会社をいう。

純粋持株会社

自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。なお、金融持株会社も純粋持株会社に含まれる。

事業持株会社

自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいう。

16 親会社・子会社

親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社も含む。